

都市政策・地域経済ワークショップ2 第3回議事録

【テーマ】保育園留学と関係人口創出に関する一考察 北海道厚沢部町と岐阜県美濃市の事例を通して

【講師】宮外真理子氏：(有)フォント 代表

担当教員：永田教授

【日時】2025年10月10日（金）18:30～21:20

【場所】大阪公立大学大学院都市経営研究科梅田サテライト 101 教室

【参加者】都市政策・地域経済コース M1 学生他

- 講演者の紹介

本日の講師は、通訳・翻訳会社(有)フォントの代表、また大阪公立大学の修士課程も修了された宮外真理子様でした。

1. 研究の課題と仮説

修士論文で扱った「保育園留学」は、地方と都市部それぞれの保育園の課題に焦点を当てています。地方では園児や働き手の減少、高齢化による担い手不足が深刻です。一方、都市部では待機児童問題や園庭のない保育園しか選べないといった課題があり、理想とは違う保育環境に子どもを預けざるを得ない状況が続いています。

「保育園留学」は、未就学児を含む家族が地方保育園に1～3週間滞在し、地域と交流することで「関係人口」を拡大する手法です。宿泊は「お試し住宅」や空き家を活用し、地域体験や交流の機会を提供しています。

さらに、ロングステイ（主にシニア層対象の長期滞在政策）やワーケーション（テレワークを活用した短期滞在・地方交流）など既存施策と比較・参照しながら、保育園留学が地方と都市の新たなつながりや関係人口拡大の可能性を持つことを考察しています。

2. 研究目的

本研究の目的は、まず「保育園留学」という新しい概念と仕組みを明確に説明することです。次に、参加家族がどのような動機で保育園留学に参加し、地域への関心や関係性がどのように生まれ・継続されるか、また継続しない場合の要因について明らかにします。さらに、受け入れ側の地域の視点にも注目し、保育園・滞在施設・ワーキングスペース・地域の担い手といったステークホルダーの役割や関係性を分析します。都市部からの参加者が地域にもたらす価値や変化を解明することも、本研究の重要な目的です。

3. 先行研究

本研究の進め方として、まず研究テーマを決めた後、先行論文を幅広く読むことが重要だとされています。しかし「保育園留学」は新しい概念で、直接的な先行研究がほとんどありません。そのため、ロングステイやワーケーションなど、地方と都市の関係人口や人の関わり方に関連する論文・文献を集めて読みました。「関係人口」や「よそ者」「地域の担い手」などのキーワードで、2016年以降の新しい論文もGoogle Scholarや図書館で調査しています。

直接的な先行研究がない場合は、関連する理論や枠組みから自分のテーマに応用できる部分を探し、研究を組み立てることが大切です。私自身は保育園留学の体験が研究テーマ選択のきっかけとなり、「自分が本当にやりたいこと」にこだわってテーマを決めました。新しい分野では研究の枠組みづくりが難しいため、指導教員との相談や授業での議論を重ね、適切な視点や理論を慎重に選びました。

このプロセスにおいて、私は主に二つの理論枠組み（例えば「関わりの階段」や「関与意識の醸成」）を先行研究として参考にしています。

「関わりの階段」理論は、地域との関係性が無関心から始まり、関心・応援・訪問・二地域居住などを経て段階的に深まるモデルです。いきなり移住ではなく、再訪や一定期間の滞在など中間的なステップを重視する点が特徴で、保育園留学にも当てはまります。実際、保育園留学をきっかけに地域と継続的に関わり、最終的に移住する家族も見られます。

「関与意識の醸成」枠組みは、外部から来た人が地域体験や交流を通じて心が動き、「特別な場所」と感じたり、自分も貢献したいと考えるようになるプロセスを示します。これが積極的な関与（情報発信や地域活動）につながり、地域の担い手として定着する流れです。この枠組みも保育園留学を経た家族の意識・行動変化を分析するのに役立ちます。

4. 研究方法

本研究では、関係人口に関する既存モデルや先行研究を整理し、保育園留学をその枠組みで分析しました。保育園留学の参加家族が地域にどのように関与し、意識や関係性がどのように変化したかをアンケートとインタビューで調査しました。保育園を中心に様々なステークホルダーが関わる点が、従来の地域活性化策とは異なる特徴です。

アンケートは属性や参加動機、体験内容、地域との関わりや心情の変化を6段階スケールや自由記述で詳しく質問し、先行研究の設問例も参考に設計・改訂しました。春～秋にかけてアンケート（30名超）とインタビュー（10名超）を実施し、集計・分析、モデルへの当てはめ、図表化に取り組みました。

論文では先行研究整理、保育園留学の現状、ステークホルダー分析、アンケート結果、関係人口モデルとの照合、インタビュー分析・事例検証といった構成を採用。多面的なアプローチで保育園留学の特徴と関係人口の変容プロセスについて考察し、最終的に約100ページの論文となりました。

5. 事例1 北海道厚沢部町

北海道南部の厚沢部町は人口約4000人の過疎化が進む町ですが、ここで始まった「保育園留学」プログラムが地域活性化に寄与しています。IT系仕事を持つ発案者の滞在経験をきっかけに、2019年に町内の3つの保育園を統合し「世界一の保育施設」を設立。現在は年間150～200組の家族が訪れています。

保育園留学によって、町の子どもたちは異なるバックグラウンドの子どもと交流し、多様性を学びソーシャルスキルが向上。保育士も新しい対応力を得ています。地域住民にとっても、子どもを介して“よそ者”との自然な交流が生まれ、町全体の親しみやすさが増しています。

町は移住・長期滞在住宅の拡充を進め、プログラム開始後は住宅の利用率がほぼ100%に。宿泊施設の増設も行われ、人口増加や経済活性化につながっています。U・Iターン者や地域おこし協力隊も参画し、郷土料理教室等の地域体験も充実。参加家族や地元住民との新たな繋がりも生まれています。

6. 事例2 岐阜県美濃市

岐阜県美濃市は人口2万人ほどで、都市近郊ながら人口減少などの課題を抱える自治体です。地域おこし協力隊が中心となり保育園留学プログラムを開始し、地域外からの子どもや親を積極的に受け入れています。保育園は歴史があり、もともと一時預かり制度などが整っていたため、留学生の受け入れもスムーズに進みました。在園児と留学生の交流も定着しています。滞在施設も進化し、当初のホテルや高級古民家から、利用者の要望に応じて一軒家や民泊など多様化しています。コワーキングスペース「WASITA MINO」もあり、コミュニティマネージャーが親や地域住民との交流を積極的に支援し、親も地域に溶け込みやすい仕組みを構築しています。

7. 事例からの分析

本研究では、北海道厚沢部町と岐阜県美濃市をケーススタディとして、保育園留学の社会

的背景、地域特性、運営実態、関係人口への影響についてまとめました。論文の構成は、導入でテーマや先行研究の整理、関係人口モデルの解説、アンケート調査とその結果、具体的な事例検証（ケーススタディ）という流れです。

厚沢部町は行政主導で保育園留学が始まり、自然環境や広い住居などが都市部の子育て世帯に支持され、年間150～200組の利用者を集めています。外部からの人の流入によって、地域の子どもや保育士のソーシャルスキルが向上し、多様性への理解や地域への誇りの醸成、経済面の好循環など多面的効果が生まれています。

一方、美濃市は民間主導で柔軟な受け入れ体制が整い、ホテルや民泊、一軒家への滞在の選択肢を広げています。コワーキングスペースとコミュニティマネージャーの存在により、親同士や地域住民との交流が促進され、住みやすい環境や多様な地域体験も特徴です。交通アクセスや生活インフラも厚沢部町との違いとなっています。

両地域比較を通じて、保育園留学は従来の関係人口政策とは異なり、未就学児を持つ家族層が主体となる特徴を持っています。文献はワーケーション、地域移住、山村留学、行政資料など多方面に及びます。事例選定や研究の限界についても論文内で整理し、今後は地域選定の根拠の明確化が課題として残されています。

- 質疑応答

質問1：「保育園留学」サービスを利用している方々は、2週間程度の短期滞在を通して、地方への移住を選択することは可能なのでしょうか？

また、「保育園留学」という言葉はキッチンハイク社の商標登録だと思いますが、今回のご説明はこの会社のサービスに限定した話なのでしょうか？

宮外様：保育園留学の利用者は、テレワークが可能で一定の経済的・時間的余裕がある子育て世帯が主です。彼らは必ずしも長期移住を目指しているわけではなく、子どもの教育環境を重視し、複数地域を「お試し」しながら最適な場所を探す「教育移住」志向の家庭も多いです。そのため、短期滞在や多拠点生活を前提とする層が増えています。行政は長期定住を望みがちですが、実際には短期滞在やリピーターも地域の活性化や経済効果に貢献しており、今後は柔軟な対応が求められます。

また「保育園留学」はキッチンハイク社の商標ですが、同様の取り組みは他自治体にも広がっています。今回の論文ではキッチンハイク社のプログラムを中心に名称を使用していますが、今後は「教育移住」や「家族の短期滞在」など、より広い概念や名称に発展させる予定です。

質問2：厚沢部町の経済波及効果について、保育園や滞在住宅以外で利用者は地域でどのような行動をしているのでしょうか。こうした現地での暮らしや交流が地域に与える影響について、具体的なエピソードや傾向はありますか？

宮外様：厚沢部町の経済波及効果は、利用者1人あたりの平均消費額（主に宿泊費、レンタカー代、交通費、ガソリン代）を全体人数に掛けて算出していると思われます。レンタカー利用

は町内業者が函館で受け渡しを行うなど、地域への還元の工夫も始まっています。一方、外食店が少なく、利用者はスーパーやコンビニで食材を購入し自炊することが多いほか、レジャー消費も町外に流れがちで、町内での直接的な消費には課題もあります。ただし、宿泊施設の稼働率向上などによって、人の往来とまとまった経済効果が生まれており、今後は地域内消費や交流促進に向けたさらなる工夫が望まれます。

質問3：アンケート設計について、関係人口の変容プロセスを測る際、分析の方向性を先に考えた上で、アンケート内容を設計されたのでしょうか。また、なぜ六段階を選択されたのでしょうか。

宮外様：アンケート設計については、「意識の変化」「行動の変化」「関係性の進化」といった関係人口論の枠組みに基づき、具体的な小項目を設定して設計しました。保育園留学の独自性を踏まえ、子育て世帯向けに内容をアレンジし、先行研究や関連論文も参考にしています。評価尺度は、中立への回答が集中するのを避け、変容傾向を明確に把握するため、偶数（6段階）を採用しました。指導教員とも繰り返し検討し、「回答結果からどんな考察につなげるか」を重視して設問を精査しました。

今回のアンケートは、保育園留学経験者約千人のうち一部に連絡し、約30件の有効回答を集計しています。十分なサンプル数には至りませんでした。意識・行動・関係性の変化について、それぞれ細かく設問を分け、時系列順に答えやすく工夫しました。また、意識や行動・関係性に与える観光経験も併せて質問するなど、関連する側面も幅広く網羅しています。全体設計にも、実際の分析や考察を意識した工夫を取り入れました。

質問4：関係人口を定義づけられる際に、どの立場や学説を参照し、何を尊重して定義されたのでしょうか？

宮外様：「関係人口」については、総務省や政府の定義を参照しています。2016年に高橋氏が提唱した新しい概念で、現時点では「定住人口」と「交流人口」の中間、すなわち“繰り返し地域とかかわり続ける人々”を指すものとして広く認識されています。古い学術用語では様々な定義がありますが、「関係人口」は現在大きな見解の違いはなく、本研究でも総務省の定義を基本としています。

質問5：今回の研究において、地域住民や地縁組織の方々にもインタビュー調査をされたのでしょうか。

宮外様：今回の調査では、保育園留学に直接関わる行政関係者、保育園関係者、まちづくり担当者、ワーケーション施設担当者などを中心にインタビューやアンケートを実施しました。本来は、既存園の保護者など直接関与していない方にも調査を広げることで、より多角的な視点が得られたと考えていますが、時間や人員の制約もあり、まずは保育園留学の仕組みや機能の解明を目的として、関与者に絞って調査を行いました。

質問6：ご自身が保育園留学を経験されて、実際に他地域で展開する際に見えてきた課題や問題点にはどのようなものがありますか？

宮外様：運営がうまくいっている地域では、保育園、行政、コワーキングスペースなど関係者が十分に連携し、共通の目的を持って受け入れ体制を整えています。このような「チーム力」が、保育園留学だけでなく関係人口や移住政策の成功の鍵となります。一方で、関係者間の連携が不足していると事業が停滞しやすいのも事実です。新しい取り組みの導入や定着には、関係者の協力体制と目的共有が不可欠であり、今後他地域で保育園留学を展開する際にも重要な課題となります。

質問7：保育園留学というテーマに「関係人口」という切り口で研究された理由や、他に検討された切り口はありますか。

宮外様：大学院進学前から保育園留学の仕組みに関心があり、論文のテーマにしたいと考えていました。検討の中で「ユーザー視点」や「地域視点」、「よそ者文化」「移住」「交流人口」「定住人口」など様々な切り口も考えましたが、近年注目されている「関係人口」の概念が、保育園留学の参加者と地域との関わり方を分析する上で最も適していると感じ、採用しました。「関係人口」は2016年頃から行政や研究界で使われ始めた新しい概念であり、社会的な関心とも一致しています。今後、博士課程ではより広い視点も必要になるかもしれませんが、修士論文ではこのテーマが自分の研究目的に最も合っているため、「関係人口」を切り口に進めています。

質問8：交流人口が関係人口へと移行する過程で、心の変容や帰属意識、利他心などの心理的な変化は見られたのでしょうか。

宮外様：調査の結果、2週間程度の滞在でも、「地域に貢献したい」という利他心や帰属意識の高まりが見られました。また、「もう一度行きたい」と答えた人は約90%に上り、実際の再訪率も約50%と高い傾向がありました。これらは短期観光とは異なり、滞在期間中に地域で「暮らす」体験（日常生活やスーパーでの買い物、子どもの送り迎えなど）が大きく影響しています。

心理的变化については、特に美濃市で地元の人との交流や地域活動を通じて、参加者が「地域を好きになった」「他の人に紹介したい」などの利他心や積極的な関与につながっていることが明らかになりました。北海道では、保育園留学をきっかけに移住や地域参加へとつながったケースも見られます。

また、子どもが媒介となることで地域住民との交流や利他心、再訪意識がより促進される傾向もインタビューから示唆されています。

質問9：美濃のコミュニティマネージャーはどういう役割をされているのでしょうか？

宮外様：美濃市では、保育園の先生が子どもをケアし、親にはコワーキングスペースが用意され

ています。そこにいるコミュニティマネージャーが、地域住民と都市部から来た参加者をつなぐ役割を担い、親同士や地域の人との交流を積極的に促進しています。こうした橋渡しによって、実際に移住に至った例も見られるなど、コミュニティマネージャーの存在が地域とのつながり強化に大きく貢献しています。